

一、全従業員の労働條件に付ては左記

(1) 全従業員は新會社に全額引換く様政府は出資に際し會社に命令する。

(2) 勤續年數は打切らず今後の分と通算することゝ此の點は法令に根據を持たせる從つて此儘官營が續けられると何等實質的に變ることなし。

(3) 貨金、割増、労働時間其の他の労働條件及賞與に付ては從來と同様の取扱をせらる様監督官廳から命令する事となる。

(4) 駕夫に付ても現に製鐵所が爲さんとしつゝあるところと變らぬ様亦命令する。

二、共濟組合は現在の債務行し政府與與金に相當するものに付ては政府に新會社に給與を命ずるを以て給附に付ても何等懸念の要なく購賣部も勿論組合附屬事業として現在通り存續し縮少等の憂なし、病院に付ても懸念の要なし。

三、職員に付ても勤續年數の通算は前同様たゞ官吏か其の身分を喪失するよ云ふことは止むを得ない然し恩給法に依る待遇が打切らるゝことに基く不利益は出來得る限り實質的に救済し得る仕組にする、

(4) 日本労働組合會議

日本労働組合の發展的改組に基本を置く日本労働組合會議の準備が進まつゝあることは、昨年の本同盟第十四回大會に報告したる處なるも、大會は更に、「労働組合戰線統一」に關する同盟中央委員會の提案を可決して其との協力を承認したのである。依つて本同盟、日本労働組合會議組成準備委員會と充分協力の實を示した、かくて、我が國労働組合運動に於ける最初の全國的中心たる日本労働組合會議は十一團體（日本海員組合、日本労働總同盟、官業労働總同盟、海員協會、日本労働組合總聯合、日本製鐵労働組合聯合會、港灣從業員組合聯合、日本労働總聯盟、全國労働組合同盟、造船労働聯盟、東電従業員組合）代表參加の下に、九月二十五日東京芝浦會館

に於て結成された。日本労働組合會議の持つ根本精神は、左記宣言に示されてゐる如く、健善なる労働組合主義に基調を置くものであつて、我が官業労働總同盟の根本精神と軸を一にするは言ふ迄もない。尙日本労働組合會議は結成以來數度の執行委員會又は評議委員會等を開き、當面の切實なる諸問題に活動しつゝあるが、日本造船労働聯盟が結成大會の翌日脱落（ファッショニズムの傾向にわざはいされ）したる外、極めて順調なる進展を示しつゝあり、今年に至り更に東京瓦斯産業労働組合の加入があり、近く第二回大會が開催される管。因に結成大會に於て決定したる役員、宣言、左の如し。

役	員
議長 濱田國太郎	副議長 松岡駒吉
書記長兼會計 米満滿亮	
執行委員 川村保太郎	阪本孝三郎 尾崎鱗太郎
八木信一	菊川忠雄

宣 言

我國労働階級が多年抱ぼせる日本労働組合會議は茲に結成され、労働組合戰線統一の礎石は置かれた。惟ふに、資本主義の矛盾より發生せる世界恐慌は、資本家階級の死もの狂ひの策を以てしても之を解決する事を得ず、そのデフレーション政策とインフレーション政策は交々、労働階級に對する搾取を強化し、中小工業亦倒壊に瀕し、產業の統帥権は一部大金融資本家の手中に歸するに至り、今や國民經濟は極度に破壊されつゝある。

斯る状勢を前にして、我國労働組合當面の任務は急進にその戦線を統一し、闘争力を集中すると共に陣容の合理化を圖り、資本主義の搾取と戰ふと同時に、健全なる國民經濟の礎石なり得る實力を開發しなければならぬ。我國労働組合運動は二十年の歴史を有するに拘らず、その組織率は労働階級の八パーセントに過ぎず、その内容亦充